

## 崩壊5段階説・序説

土内俊介・萩原八郎

An Introduction to The Five Stages of Collapse

Shunsuke TUCHIUCHI and Hachiro HAGIWARA

### はじめに

社会格差は日本を含めて世界的に、より深刻さを増している。オックスファムの2015年の調査では、世界の貧困層36億人の富1兆ドル（1ドル110円として約11兆円）が喪失し、最上層1%の富が5000億ドル（5兆5千億円）増えている。そのような状況から貧困状態に陥っている人々が連帯し、相互に支え合いながら社会の発展を促す必要性が高まっている。

賀川豊彦は、協同組合論を通して貧困状態にある人々が相互扶助によってお互いの貧しさを軽減させる効果があることを主張している。実際、賀川の協同組合論が社会格差是正に対して、一定の説得力を持っていることを考察した（土内他 2014-1）。

一方、エネルギー資源に目を向ければ、天然資源の枯渇が現実味を増し、環境破壊による天候異常が頻発している。環境問題の被害を最も大きく受けるのは貧しい人々と、インフラ整備が追いついていない国家あるいはインフラを維持することができない国家である。

賀川の理論は成長重視の20世紀における経済観の枠組みにとどまっているため、賀川と同様に人道主義的思想と防貧を重視しながら、環境主義にも重点を置いたセルジュ・ラトゥーシュ(Serge Latouche)の思想による補強と拡張が必要となった。経済哲学者にして思想家であるラトゥーシュは「脱成長(décroissance)」理論を提唱し、自然環境の自己再生能力と同程度の消費サイクルこそが、人類にとって最適な消費活動であるとしている。同時に、地域に生きる人々が食料や経済・金融などの分野において地域レベルで自給自足できることを理想とす

る地方主義(Localism)を掲げた。筆者らは、賀川の協同組合論を21世紀の環境状態に適合させるために、このラトゥーシュの主義・主張が環境保護面の理論的強化として必要と考えた（土内他 2014-2）。

修正が必要であったとはいえ、賀川の相互扶助の理論が時代を超えて今日の社会格差是正に対して、有効な手段であることは明白である。しかし、その一方で賀川の思想の射程が、終始キリスト教的思想に留まり続けた点に注意を払わなければならない。賀川は貧しい人間を相互扶助的に結合するための動機付けとして、宗教を選んだ。

賀川とは異なった形で、初めに「人種」という形で、後に「弱者」という形で人々を相互扶助的に結合させようとした人物としてマルコム(Malcolm) Xを例としてあげた。賀川のキリスト教思想とマルコム Xの宗教を超えた開かれた思想を比較検討することで、賀川 of 思想と理論が宗教にとらわれることなく適用され、その射程が広がったことを指摘した（土内他 2015）。

これまで行ってきた研究では、賀川の理論以降の社会環境の変化とキリスト教の枠を超えた普遍性について検討してきた。一方で、未来について考えた際、避けて通ることができない問題がある。それは崩壊という状況依存的現象である。この状況依存的という形容詞句は、崩壊という現象が特定の状況によって起こり、進行していくことから付けられている。これについては先に述べたラトゥーシュの場合には崩壊を回避できる状況となるよう、それを防ぐことを目的とした思想である。しかし、ドミトリー・オルロフ(Dmitry Orlov)の問題提起は、ラトゥーシュとは異なり、崩壊は不可避のものとして崩壊5段階説を提唱しており、崩壊の過程に関する理論を

発展させている。

社会格差の二極化は、一方の極の崩壊の時期を早めるだけでなく、もう片方の極をも崩壊させる危険性を持っている。本稿における筆者らの目的は、オルロフが提示している崩壊の過程において、社会的弱者にとってどのような問題が生じうるかを考察することにある。行き過ぎた社会格差がいかに危険であるかを確認することで、現代社会における格差是正の必要性を再確認することができるだろう。

## I ピークオイル論について

今日、崩壊について考えた際、現在において最も注目すべき理論としてピークオイル論がある。1956年にシェル石油の地質学者マリオン・キング・ハバート (Marion King Hubbert) は1970年頃にアメリカ合衆国内の石油生産量がピークに達した後、減少していくことを予測し、現実にもその通りになった事実がある。

ピークオイル論はさらなる発展を遂げ、議論が活発に交わされている。現在では世界規模でのピークオイル論が現実味を帯びている。ピークオイル後の世界では世界中のあらゆる国家で、あらゆる石油製品の生産量が減少し、やがて使用できなくなるだろう。それは石油を直接使っていない商品も同様である。医薬品など原料の一部に石油が使われている製品などもここに含まれる。また、旅客、貨物の輸送にも支障をきたし、やがてはガレー船が活躍したころにまで戻る可能性すらある。

『崩壊5段階説』の前提となるピークオイル論がどの程度の精度と射程を持ち、信頼できるものなのかについて、具体的例証をあげて確認する必要がある。

現代社会のグローバリゼーションを支えているのは、安価にして豊富な石油から得ることができるエネルギーに他ならない。社会はこのエネルギーに依存することで100年にも及ぶ、約3世代にわたって栄華を誇ってきた。今日、輸送燃料の約9割、1次エネルギーの約4割が炭化水素である。

石油の最大消費国はアメリカであり、世界の石油

生産の約25%を消費している。2004年の消費量は年75億バレル（1兆1922億7500万リットル）である一方で、アメリカの石油生産量は年2%の水準で減少しており、2004年には1950年代以降最低を記録している。アメリカ48州の石油生産は1970年代に1日当たり950万バレル（約15億1021万5千リットル）を記録していたのに対して、2004年には1日あたり約440万バレル（6億9946万8千リットル）にまで落ち込んでいる。

2020年にはアメリカ全体の1日の消費量は2600万バレル（41億3322万リットル）と推測されており、このままでは全体の消費のうち約65%を輸入に頼ることになる。

また、世界的に見ても1964年をピークに産油国各々の新規油田発見は減少の一途を辿っている。

タールサンドや海洋油田開発へと進出していることが世界石油ピークオイル論の例証としてあげることができるだろう。タールサンドと海洋油田、どちらも過去においては通常の方法では採掘できないものだった。技術の進歩と喜ばしい反面、石油を採取するために石油を消費することになっている。

ピークオイルに関する重要な指標として、金融上の指標である投資収益率 (ROI) と同様にエネルギー産出/投入比率 (Energy Return of Energy Invested) という指標があり、略して EROEI と呼ばれる。この指標は、どれほどのエネルギーを費やして、どれほどのエネルギーを算出することができたかを示すもので、具体的には石油1バレル（1バレルは42米ガロン、1米ガロンは3.785リットルとして約159リットル）とそれを採取するために消費されたエネルギーとの比率を示している。

約50年前においては、EROEI は200という高い数値をたたき出していた。今日においては深海の油井から得られる石油産出は EOREI 5 以下であり、カナダなどのタールサンドから産出されている石油は 1.5 以下にまで落ちている。

世界的なピークオイルは、ピークオイルおよびガス研究協会 (ASPO) が2004年に予測した数値によると、2008年に迎えているとされている。

崩壊5段階説は、ピークオイル論を前提としてい

る。ピークオイル論はこれまで見てきたとおり、もはや公然の秘密となり、我々の未来に石油は存在しなくなるものとして考えたほうがよい事態になっている。そして石油生産の減少とともに、崩壊が現実味を帯びてくる。

## Ⅱ 崩壊5段階説とはどのようなものか

オルロフの『崩壊5段階説』はピークオイル論を基に崩壊を5段階にわけて分析している。その崩壊の初期において、その主な被害者となるのは、貧しく、地球資源の恩恵に触れることができない人々である。またソーシャル・キャピタリズム（互恵的な人間関係）を構築することができていない社会も同様に被害者となり、崩壊に際して個人が相互に害をもたらすように動き、共食いによって自滅することになる。

崩壊とは世界終末論や人類滅亡といった言葉と同義語とみなされていることがよくあるが、オルロフの崩壊5段階説は崩壊の後も人類そのものは存続する。オルロフの崩壊が意味するのは、最終的に文化の崩壊へと到達する5段階の崩壊である。

崩壊は様々な人々によって見方が異なる。オルロフによると科学者やエンジニア、金融部門で働いている、自由にデータが扱える人々は崩壊を不可避の現実として受け止める。一方、ビジネスマン、政治家、経済学者、社会学者、心理学者や教育学者は崩壊を、物理学的な考察や原理から導かれる答えの1つとして認識しているに過ぎず、崩壊が現代社会に及ぼす影響について議論する領域に留まり続け、その影響に対する備えや解決策の実行には移されていない。

実際に崩壊を経験した人々の実体験と学術的トピックとして崩壊が論じられることとの間に大きな隔たりが生じる。実際の崩壊初期の段階においては、貧困の只中に居て、社会的な保護や権限を著しく欠いている「弱者」に影響が及ぶことになり、実際に崩壊を体験することになる。リーマン恐慌が起きた際、人々が住む家を追い出された事実を例証としてあげることができる。

人間は集団になればなるほど群集心理に流されやすく、不測の事態に陥った際に混乱状態になり、困惑し、冷静な判断を下すことができなくなる。2001年9月11日に起こった世界貿易センタービルへのテロによって市場が混乱し、物流が沈黙した事実も例証としてあげることができるだろう。

グローバル化した世界金融市場は、近い将来において経済がさらに発展し、現状より利益が出ていることを前提として先物取引をしている。また、それだけに留まらず物流においても金融は大きな役割を果たしている。

国家間の商品流通は、その一つ一つに相手輸入国の民間銀行から信用状が発行され、それを相手国の銀行に渡すことによって成立している。もし、経済が崩壊すれば多くの銀行が倒産し物流が止まることになり、物流も崩壊することになる。

ギリシャ危機における惨状が、世界規模で起こることになる。店には商品がなく、病院では薬が消え、車も動かない。テレビ放送だけでなく、ラジオ放送すら消えうせるかもしれない。一部の人々は暴徒化することで一時を凌ごうとする。

しかし、まだ世界的な危機的状況には陥ってはいない。その一方で現在が、将来の展望が明るかった過去とは異なっているものだという認識は、世界的に共通化されつつある。失業者は自らの人生が既に終わったものであるという絶望と無力感、高齢者たちは年金だけでは生きていくことができないという不安、高学歴は高収入という等式の崩壊など、閉塞感が世界規模で亡霊のように現実を闊歩している。

このような共通認識を抱えた人々は現実の閉塞感と不幸感に気付き始めているが、より多くの人々が明確に現実の変化を理解した時、初めて崩壊について論じる下地が整うものと思われる。

## Ⅲ 5段階に及ぶ崩壊のプロセス

オルロフは崩壊について、混沌化した社会がすべての領域において急激に進行するのではなく、むしろ秩序だてて行われる組織的避難に他ならないと考えている。金融、消費社会、平時の政治の崩壊から

なり、それらに依存していた社会と文化が共倒れする。  
 現状において信頼している物事の凋落する進行度それぞれに合わせて、崩壊の5段階を関連付け、定

義付けている。これは自分たち自身が崩壊に対してどれほど備えているかを問い、その備えの適否を判断し、改善するためのロードマップとなる。

表1 崩壊5段階説（『崩壊5段階説』pp. 32-34を参考に筆者ら作成）

第1段階：金融の崩壊	「平常通りのビジネス」という信頼が失われる。未来はもはや、リスク評価や保証付きの金融資産を可能にした過去とは違うものだと考えられるようになる。金融機関が破産する。預金が一掃され、資金調達が損なわれる。
第2段階：商業の崩壊	「市場が提供してくれる」という信頼が失われる。通貨が減価するか希少なものとなる。あるいは、そのどちらかが起こる。商品価格が高騰し、輸入および小売りチェーンが支障をきたす。そして、生存するうえにおいての必需品が広範囲で不足する事態が常態となる。
第3段階：政治の崩壊	「政府があなたの面倒を見てくれる」という信頼が失われる。市販されている生活必需品が入手困難となり、それを緩和する公的措置が奏功しなくなるにつれて、政界の支配層は正当性と存在意義を失うことになる。
第4段階：社会の崩壊	権力の空白を埋めるために現れるのが、慈善団体だろうと他の集団だろうと、地方の社会制度は資源を使い尽くすか内部抗争の果てに機能しなくなり、「周りの人々があなたを気遣ってくれる」という信頼が失われる。
第5段階：文化の崩壊	人間の善良さへの信頼が損なわれる。人々は、「親切気、寛大さ、思いやり、情愛、正直さ、もてなしのよさ、同情心、慈悲」といった能力を失う。家族はバラバラになって、希少な資源をめぐる骨肉の争いとなる。新しいモットーは、「お前は死ぬ、俺は明日だ」というものになる。

オルロフは第1段階（金融）と第2段階（商業）の崩壊を食い止めようとする努力に対して、その試みはおそらく徒勞に終わると考えている。そして崩壊の第3段階（政治）、第4段階（社会）の崩壊を全力で食い止めることに死力を尽くす必要性を懸命に説明している。

また、人口密度が高い上に危険な核施設や工業施設、研究施設などがある地域では、人道的で国際的な平和維持軍や外国の軍隊、外国の政府に要請し、秩序を維持することで最悪の事態や大惨事を避けるようにし、第3（政治）の崩壊を回避することが重要であると主張する。

オルロフの見解は一定の説得力を有している。今日、経済恐慌の間隔は短くなってきており、ほぼ10年周期で起こっている。オルロフの示す第1（金融）の崩壊とは、経済恐慌を主因として起こることを暗示している。

#### IV 第1段階の金融の崩壊とは

経済恐慌を経て起こる崩壊過程と連動、あるいは崩壊直後から引き起こされる商業の崩壊を回避することは、その崩壊の性質と今後さらに短い間隔で備える前に引き起こされる可能性がある経済恐慌と相まって困難を極めることになる。

一方で、第1段階と第2段階の崩壊がもたらすおびただしい犠牲についても考える必要がある。リーマンショックが起こる前の2006年時点で、既にクリブランドやデトロイトなどの低所得者地域で差し押さえになる住宅の割合が急増していた。デヴィッド・ハーヴェイ (David Harvey) によると、この時点ではメディアも役所も関心を持っていなかったが、実際には1990年代後半から住宅ローンの支払いの一部で困難に陥っていた。その当事者となった低所得者は主にアフリカ系アメリカ人、ヒスパニックなどの移民、シングルマザーであり、それ

がメディアや役所が動かなかった理由であった。

リーマンショック後の2009年春、国際通貨基金（IMF）の見積もりでは、全世界で50兆ドル（世界の財・サービスの生産1年分に等しい）以上の資産価値が失われた。その一方で、ウォールストリートのボーナスは合計で320億ドル（当時に合わせて1ドル80円換算で2兆5600億円）に達し、社会的「弱者」が崩壊前後において自らの居住空間の喪失などを経験する危機的状況に置かれることが理解できる。

この危機的状況が社会に対してあたえる影響は非常に大きい。消費の大部分を担っているのは、それら危機において窮地に立たされている社会的「弱者」たちである。彼らの持ち金と比例して、その消費規模は縮小していく。クレジットは一時的に、彼らに限界以上の消費を促すがその効果は限定的であり、現在のブラジルがその例証となる。2015年12月22日に発表された、1万8千人を対象とした消費者の負債と債務不履行に関する調査によると、有債務者の78.3%がクレジットカードを主な債務の種類としてあげている。

もし金融の崩壊が始まれば、すぐに商業の崩壊につながるものと考えられる。

## おわりに

恐慌によって破壊された経済は、これまで環境資源を使うことで幾度となく再生されてきた。ピークオイル後の世界においては、この再生方法を用いることはやがて不可能となる。したがって、我々は異なった方法で、この問題を解決することを考えなければならないだろう。

社会的「弱者」は、賀川の理想のような強固な互助・互恵的なコミュニティを構築しておく必要があるだろう。それこそが、枯渇しつつある石油を使用する文明から、より低エネルギー消費の文明へともっとも「弱者」が傷つくことなく効率的に移行できる方法である。

一方、崩壊によって社会的「弱者」にもたらされる影響は少なくはない。しかし、一つ一つの崩壊から生まれる「弱者」への影響の検証、是正の必要性

の再確認などが本稿では十分に行われていない。社会格差に端を発する崩壊の危険性をより深く検証することによって、「弱者」救済のための賀川の理論の重要性を再認識し、それを発展させることが必要である。

## 参考文献

- (1) Alex Haley (著)・Malcolm X (著)・Paul Gilroy (序論) (2001) : The Autobiography of Malcolm X, Penguin books Ltd.
- (2) 賀川豊彦 (2012) : 「復刻版 協同組合の理論と実際」 日本生活協同組合連合会
- (3) デヴィッド・ハーヴェイ(著)・森田成也/大屋定晴/中村好孝/新井田智幸(訳) (2012) : 「資本の謎 世界金融恐慌と21世紀資本主義/原題The Enigma of Capital」 作品社
- (4) ポール・ロバーツ (著)・神保哲生(訳) (2012) : 「食の終焉 グローバル経済がもたらしたもう1つの危機/原題 The end of food」 ダイヤモンド社
- (5) ウィリアム・R・クラーク (著)・高澤洋志(訳) (2013) : 「ペトロダラー戦争—イラク戦争の秘密、そしてドルとエネルギーの未来—/原題 Petro-dollar Warfare」 作品社
- (6) セルジュ・ラトゥーシュ(著)・中野佳裕(訳) (2013) : 「〈脱成長〉は、世界を変えられるか? 贈与・幸福・自律の新たな社会へ/原題 Pour sortir de la société de consommation」 作品社
- (7) ファビエンヌ・ブルジュール(著)・原山哲/山下りえ子(訳) (2014) : 「ケアの倫理—ネオリベリズムへの反論/原題 L'éthique du «care»」 白水社
- (8) 土内俊介・萩原八郎 (2014-1) : 「賀川豊彦の再評価に関する一考察」, 四国大学紀要人文・社会科学編第42号
- (9) 土内俊介・萩原八郎 (2014-2) : 「セルジュ・ラトゥーシュの「脱成長」理論について」, 四国大学紀要人文・社会科学編第43号
- (10) 土内俊介・萩原八郎 (2015) : 「賀川豊彦とマルコム X に見る弱者救済の思想」, 四国大学紀要人文・社会科学編第44号
- (11) ドミトリー・オルロフ(著)・大谷正幸(訳) (2015) : 「崩壊5段階説 生き残る者の知恵/原題 The Five Stages of Collapse : Survivors' Toolkit」 新評論

典拠 web サイト資料

- 〈1〉 The 1% Economy : The World's Richest 62 People Now Have as Much as Poorest 36 Billion (DEMOCRACY NOW! [http://www.democracynow.org/2016/1/21/the\\_1\\_economy\\_the\\_worlds\\_richest](http://www.democracynow.org/2016/1/21/the_1_economy_the_worlds_richest) 最終閲覧日 2016年1月24日)
- 〈2〉 有債務世帯が2カ月ぶり増加 支払い遅延・不能の割合も上昇 (2015年12月25日付サンパウロ新聞 <http://saopauloshimbun.com/archives/49081> 最終閲覧日 2016年4月4日)